

日本教育行政学会ニュース

The Japan Educational Administration Society

2014年度 第2号 (2014年12月15日)

編集＝発行 日本教育行政学会事務局 (事務局長 石井拓児)

〒480-1198 愛知県長久手市茨ヶ廻間1522-3 愛知県立大学教育福祉学部

TEL & FAX : 0561-76-8724

E-mail : jeas@ews.aichi-pu.ac.jp

ホームページ : <http://www.jeas.jp>

郵便振替 日本教育行政学会 00850-7-53053



-
- | | |
|----------------|--------------------|
| I. 第49回大会を終えて | IV. 年報41号自由投稿論文の募集 |
| II. 2014年度総会報告 | V. 会費納入のお願い |
| III. 寄贈図書一覧 | |
-

【別紙1】日本教育行政学会創立50周年記念出版事業に係る論文募集のご案内

【別紙2】年報41号自由投稿論文投稿案内

I. 第49回大会を終えて

大会実行委員会事務局長 前原健二

(東京学芸大学)

日本教育行政学会第49回大会は2014年10月10日(金)～10月12日(日)までの3日間、東京都小金井市の東京学芸大学において開催されました。大会校一覧の資料によれば東京学芸大学では1991年、第26回大会を開催させていただいたということですので、実に23年振りの大会開催となりました。本学には会員が9名ほど所属しており、佐々木幸寿・本学教授を実行委員長として全員で実務を分担して準備させていただきました。

東京学芸大学は教育学部のみの小規模な大学で、昨年の大会開催校である京都大学とは何をどうとりましても比較するべくもございません。加えて大会期間中は教室棟の改修工事のためさらに快適とは言えない状況の中での開催となりご不便をおかけいたしました。幸い天候には恵まれ、3日間を通して230名以上の会員に参加いただきました。お陰様をもちまして、施設設備の条件はさておき、大会期間中の学問的熱量だけは昨年度まで

の大会と十分比肩できるものだったのではないかと実感しております。ご参集いただいた皆様に大会実行委員会を代表して御礼申し上げます。

大会第1日目の10日（金）には各委員会、理事会に続いて夕刻から昨年度大会に引き続き、教育行政の研究（理論）と実践の融合を図るというモチーフで、特別企画「わが教育委員会のこれまでの取り組みと新教育委員会制度の困難と可能性」を開催いたしました。この特別企画は坪井由実会長を中心にご準備いただいたもので、小木曾伸一氏（長野県駒ヶ根市教育長）、土居英一氏（高知県高知市教育次長）からそれぞれの具体的な教育行政実践についてご報告をいただきました。参加者はおよそ60名を数え、熱気のある大会の幕開けとなりました。

大会2日目と3日目の午前中に組ませていただきました自由研究発表には42件の申し込みをいただきました。発表テーマの関連性を考慮して10分科会を設置いたしました。また大会2日目、11日（土）の午後には大会校企画の公開シンポジウム「高等教育政策と教員養成の『高度化』を考える」を開催いたしました。シンポジストには民主党政権において文部科学副大臣を務められた鈴木寛氏（現在は東京大学及び慶應義塾大学）、大阪教育大学学長の栗林澄夫氏、仙台白百合女子大学学長の牛渡淳会員をお迎えし、実際の政治力学、大学教育の現場そして比較制度論的見地からと様々な観点からの提案をもとに活発な議論がなされました。公開シンポジウムの参加者は約160名ほどでした。大会3日目の午後には研究推進委員会による二つの課題研究の発表、「地教行法等の改定と教育ガバナンス(I)－学校教育における共同統治を中心に－」及び「地教行法等の改定と教育ガバナンス(II)－社会教育における共同統治を中心に－」が行われました。

大会2日目、11日（土）の夕刻には本学の生協食堂（第1むさしのホール）において懇親会を開催させていただきました。特段の見どころのない本学ではありますが、せめて懇親会はということで大会実行委員会の中の意欲的メンバーに奮闘いただいた甲斐があり、100名を越える皆様にご参加いただきました。

今回の大会は坪井由実会長、石井拓児事務局長をはじめとする学会事務局の皆様及び会員各位からのご支援ご協力をいただき、大過なく終了することができました。また国立大学法人東京学芸大学の共催名義をいただいたことも付記させていただきます。次回大会は名古屋大学での開催とお聞きしております。今次大会の資料、物品など遅滞なく引き継ぎ、今回私どもが頂戴いたしましたご支援への御礼に代えさせていただきます。どうもありがとうございました。

Ⅱ. 2014年度総会報告

2014年度総会は、2014年10月11日（土）、東京学芸大学 W110教室にて開催され、議長団に白井智美会員（大阪教育大学）と高橋望会員（群馬大学）が選出されました。87名が出席し、委任状101通を含め188名となり定足数（全会員の3分の1）に達し本総会は成立しました。諸報告に続き、議案の審議が行われ、すべての議案が提案どおり正式に承認・決議されました。



【報告事項】

1. 会務報告

(1) 会員の現況

①会員現況（2014年10月2日現在）

	名誉会員	一般	学生	総計
北海道・東北	1	48	1	50
関東	4	179	28	211
中部	1	82	4	87
近畿	4	89	7	100
中国・四国	1	45	3	49
九州		49	3	52
外国		6	1	7
総計	11	498	47	556

※2014年度末退会者を含む

②入会者（48回大会以降・所属は入会時のもの）：15名

入会日	入会者氏名	所 属	推薦者氏名	
2013/10/10	吉田ちひろ	筑波大学・院生	浜田 博文	佐藤 博志
2013/10/11	森山智香子	みよし市立北中学校	木岡 一明	青木 栄一
2013/10/23	山本 遼	広島大学・院生	曾余田浩史	古賀 一博
2013/12/ 4	星野 真澄	筑波大学・院生	藤井 穂高	浜田 博文
2014/ 4/ 3	江口 和美	早稲田大学・院生	小松 茂久	小野まどか
2014/ 5/ 9	安藤めぐみ	筑波大学・院生	窪田 眞二	PHIN CHANKEA
2014/ 5/13	平林 茂	群馬県教育委員会西部教育事務所	矢島 正	高橋 望
2014/ 5/23	木村 康彦	早稲田大学・院生	小松 茂久	大崎 広行

2014/ 6/16	武藤龍一郎	愛知産業大学三河高等学校	村上 祐介	勝野 正章
2014/ 7/ 9	河野 雄飛	法政大学	平塚 眞樹	高野 良一
2014/ 7/ 9	齊藤 和彦	大和大学	榊原 禎宏	竺沙 知章
2014/ 7/ 9	石村 卓也	大和大学	水本 徳明	竺沙 知章
2014/ 7/16	中村美智太郎	静岡大学	武井 敦史	島田 桂吾
2014/ 7/17	亘理 陽一	静岡大学	武井 敦史	島田 桂吾
2014/ 9/ 3	倉島 芳彦	愛知県立大学・院生	坪井 由実	石井 拓児

③2013年度末 退会者：9名

注：第48回大会以降届出のあったもの。所属は2014年10月3日時点で学会事務局に届け出てあるものである。

2013/10/26	池田 輝政	(名城大学)
2013/12/16	織田 成和	(近畿大学)
2013/12/20	赤星 晋作	(広島市立大学)
2013/12/23	荒川 麻里	(筑波大学)
2014/ 1/20	渡部 霧	(帝京平成大学)
2014/ 2/21	森部 英生	(高崎健康福祉大学)
2014/ 3/ 5	橋本 弘道	(鶴見大学短期大学部)
2014/ 3/30	Lkhagva Ariunjargal	(広島大学大学院・院生)
2014/ 6/ 6	角替 弘志	(常葉学園大学)

2014年度末 退会予定者：3名

所属は2014年10月3日時点で学会事務局に届け出てあるものである。

2014/ 6/18	荒井 克弘	(大学入試センター)
2014/ 7/27	村田 翼夫	(京都女子大学)
2014/ 8/29	小川 洋	(聖学院大学)

2014年度末 除籍候補者：14名

④会費納入率 (名誉会員は分母から除外済み) 2014年10月3日時点

2013年度：91.5% (550名中503名納入済み)

2014年度：49.0% (545名中267名納入済み)

(2) 常任理事会報告

1. 2013年第3回常任理事会

日 時：2013年12月22日 15：00～19：00

場 所：愛知県立大学サテライトキャンパス ウィンクあいちビル15F

(〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅4丁目4-38)

出席者：【常任理事】坪井由実（会長）、窪田眞二（年報編集委員長）、渡部昭男（研究推進委員長）、勝野正章（国際交流委員長）、大桃敏行、高妻紳二郎
【事務局】石井 拓児（事務局長）、中山弘之（幹事）、篠原岳司（幹事）、深尾奈津子（幹事）

議 題：【報告事項】会務報告、年報編集委員会報告、研究推進委員会報告、国際交流委員会報告、第48回大会報告（京都大学）

【審議事項】入退会者の承認、第49回大会について（東京学芸大学）、今後の学会活動の中長期的計画について、教育行政制度改革の動向について（中教審答申への対応）、学会創設50周年に向けた中長期的計画について、今後の学会大会開催計画について、若手研究者のネットワークづくりについて、今後の予定について

2. 2014年第1回常任理事会

日 時：2014年3月30日 14：00～17：00

場 所：愛知県立大学サテライトキャンパス ウィンクあいちビル15F

(〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅4丁目4-38)

出席者：【常任理事】坪井由実（会長）、窪田眞二（年報編集委員長）、渡部昭男（研究推進委員長）、大桃敏行、高妻紳二郎、木岡一明（褒賞担当）、中嶋哲彦（褒賞担当）

【大会事務局】前原健二（事務局長）

【事務局】石井 拓児（事務局長）、中山弘之（幹事）、篠原岳司（幹事）、深尾奈津子（幹事）

議 題：【報告事項】会務報告、年報編集委員会報告、研究推進委員会報告、国際交流委員会報告、第49回大会（東京学芸大学）準備状況、3/16公開研究集会の報告、3/15教育関連学会連絡協議会総会報告

【審議事項】入退会者の承認、2013年度中間決算案について、2014年度予算案について、第49回大会（東京学芸大学）について、次期大会について、学会賞推薦委員会の発足について、教育委員会制度改革への対応について、ホームページ教育委員会制度改革情報掲示コーナーの運用について、教育委員会制度改正関連法案への対応、今後の予定について

3. 2014年度第2回常任理事会

日 時：2014年7月13日 14：00～17：00

場 所：愛知県立大学サテライトキャンパス ウィンクあいちビル15F
(〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅4丁目4-38)

出席者：【常任理事】坪井由実（会長）、窪田眞二（年報編集委員長）、渡部昭男（研究推進委員長）、勝野正章（国際交流委員長）大桃敏行、高妻紳二郎、木岡一明（褒賞担当）

【大会事務局】佐々木幸寿（大会実行委員長）

【事務局】石井 拓児（事務局長）、中山弘之（幹事）、篠原岳司（幹事）、深尾奈津子（幹事）

議 題：【報告事項】会務報告、年報編集委員会報告、研究推進委員会報告、国際交流委員会報告、第49回大会（東京学芸大学）準備状況、第49回大会における特別企画について

【審議事項】入退会者の承認、2013年度決議案・2014年度予算案について、名誉会員・学会功労賞候補者の推薦について、学会賞・研究奨励賞の推薦と審査、次期（第50回～52回）大会校について

2. 年報編集委員会報告（委員長 窪田眞二）

1. 年報第40号の発刊について

*年報フォーラム 依頼による執筆予定者が最終的に2名辞退されたため、掲載本数が2件に留まった。次号以降において、同様の事態にならないための方策を編集委員会において検討する。

*大会報告関連 特別企画「教育行政の方向性を探る—教育長の視点から」、課題研究Ⅰ「地方教育行政の所管主体の複数性—首長主導教育改革をふまえて」、課題研究Ⅱ「社会的排除と教育行政」、そして国際シンポジウム「検証教育のガバナンス改革英米日韓4カ国の事例からトレンドを探る」を収録した。

*研究論文 申し込み34件に対して実際に投稿されたのは19件。審査した結果、6件が掲載可となり、収録された。

*書評 単著の研究書を2冊と編著書を1冊取り上げた。

2. 論文執筆要綱の改訂について

論文投稿に当たって、論文執筆要綱の「注・引用文献」の書式設定が困難であるとの問い合わせがあり、常任編集委員会で改訂することが了承された。改定案について、編集委員にメール審議を行い、左右の余白の設定で調整できるように要綱の改訂を行うこととした。第41号から新要綱に基づくこととなる。

3. 書評対象文献について

書評対象文献は原則として単著となっているが、今日の研究状況などを踏まえて、共

同執筆や編著書も対象とする方向で、関連するルールづくりを本大会の編集委員会で行うこととした。

3. 研究推進委員会報告 (委員長 渡部昭男)

第17期研究推進委員会の基本方針

以下は、2013年12月22日の常任理事会に提出したものである。

○課題意識

統一テーマ：「教育行政の理念と制度改革」

教育委員会制度の改革（改変）が喫緊の課題として浮上している。

一方で、教育行政が対象とする教育（社会教育・文化スポーツ等を含む）が直面する課題も多い。

新保育システム、学力保障、インクルーシブ教育、体罰・いじめ・不登校、子どもの貧困、防災教育、キャリア教育、移行支援・若者支援、質保証、グローバル人材育成、生涯学習、等々…。

こうした折にこそ、単なる行政（公権力作用）ではない、教育を対象とした行政としての「教育行政の特性（特質・特徴）」にあらためて目を向ける必要があるだろう。

教育行政が尊重にしてきた「（教育）指導行政」及び「（発達）助長行政」という二つの理念（志向）の意義と有効性を、今日的に再定位する教育行政研究が待たれる（教育行政の「特性（特質・特徴）」や「理念」は、幻想なのか、無力なのか等も含めた再検討・再定位）。

第17期（2013-16）の研究推進委員会では、

- ・上記の「特性（特質・特徴）」「理念」の再定位を見据えて、
 - ・教育を対象とした教育行政（教育委員会制度を含む）の在り方を、
 - ・研究者と実務専門スタッフとが連携・協働しながら、
 - ・「国際比較—教育行政（中央と地方）—教育現場」の三（四）次元から立体的に考究する。
- 以上の研究を推進する観点から、以下の体制を組んだ。

○体制

委員長～渡部 昭男 [神戸大学／近畿]

委員～安宅 仁人 [酪農学園大学／北海道・東北]、佐々木幸寿 [東京学芸大学／関東]、
渡辺 恵子 [国立教育政策研究所／関東]、中田 康彦 [一橋大学／関東]、安藤
知子 [上越教育大学／中部]、大野 裕己 [兵庫教育大学／近畿（中国・四国
もカバー）]、川上 泰彦 [佐賀大学／九州]

幹事～山下 晃一 [神戸大学／近畿]

○任務

- ・学会の共同研究活動を推進する。
- ・学会大会時に課題研究（教育行政臨床&教育現場臨床）を3年間にわたり開催する。
- ・上記の成果をまとめて出版する。

12/7勉強会の概要

中央教育審議会の答申に係る事前学習を2013年12月7日(土)に、小川正人会員を招いて

行いました。参加者は、研究推進委員会メンバー、会長及び学会事務局有志（日本教育経営学会会員有志を含む）でした。

3/16公開研究集会の概要

2014年3月16日(日)午後に開催した公開研究集会「『子どもの最善の利益』を尊重する教育行政の在り方とは——「教育委員会」制度をどう改めるのか」（於：東京大学「本郷キャンパス」）には、会員をはじめ一般市民・教育委員会・マスコミ関係者を含む、百余名の参加がありました。

2013年12月13日の中央教育審議会「今後の地方教育行政の在り方について（答申）」を受けて、12月22日の第17期常任理事会において、本集会を開催することを決定しました。その後、2014年2月18日に自由民主党改革案（教育委員会制度を議論する小委員会）の正式了承、3月13日に与党教育委員会改革に関するワーキングチーム「教育委員会制度の改革に関する与党合意」（https://www.jimin.jp/policy/policy_topics/124036.html）の紙面公表があり、きわめてタイムリーな開催となりました。

集会では、趣旨説明の後、基調報告「学校と教育委員会が双方向で学び合う——子どもを中心とした学校づくりと首長・国の役割」（坪井由実会長）、論点提起①「中央教育審議会における審議の経過と答申の論点」（村上祐介会員）、同②「危機に立つ教育委員会——教育委員会制度の意義と必要性」（高橋寛人会員）があり、休憩の後に、(1)教育ガバナンスの在り方と共同統治、(2)与党合意による新教育委員会制度案の評価と課題、という大きな二つの柱で参加者とともに論議を深めました（司会：安藤知子研究推進委員、渡部）。基調報告と論点提起①②の資料をあわせてHPにアップしています。

なお、日本教育学会、日本教育経営学会、日本社会教育学会から後援を、日本教育政策学会から協賛をいただきました。記して御礼を申し上げます。

5/11公開研究集会の概要

2014年5月11日(日)午後に開催した公開研究集会「『教育委員会』制度をどう改めるのか（その2）地方教育行政法改正案と教育ガバナンス」（於：東京大学「本郷キャンパス」）には、3月16日開催の「その1」企画に引き続き、会員をはじめ一般市民・教育委員会・マスコミ関係者を含む、百余名の参加がありました。

「教育委員会制度の改革に関する与党合意」（2014年3月13日紙面公表）を受けて、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律案」が閣議決定され、4月4日には現在開会中の第186回国会に提案されました（閣法76号）。これに対して、民主党・日本維新の会は教育行政の責任を首長に一元化する「地方教育行政の組織の改革による地方教育行政の適正な運営の確保に関する法律案」を4月14日に提出しました（衆法16号）。二つの法案がともに衆議院文部科学委員会に付託されて（4月15日）審議中というタイミングでの開催となりました。

集会では、趣旨説明の後、総論「教員の自発的なコミットメントの確保と地方教育行政制度」(佐々木幸寿会員/第17期研究推進委員)、論点提起①「地方教育行政法改定案の課題と論点」(村上祐介会員/中教審臨時委員)、同②「統治機構再編としての地方教育行政制度改革」(中嶋哲彦会員/第17期常任理事)があり、休憩の後に参加者とともに論議を深めました(司会:山下晃一[第17期研究推進幹事]、石井拓児[第17期事務局長])。総論と論点提起①②の資料をあわせてHPにアップしています。

なお、上記資料に加えて、当日は「学会出版物の紹介チラシ、衆議院文部科学委員会ニュース、与党合意&二法案の概要」も配布しました。

出版物の企画スタート

10/12(日)開催予定の課題研究Ⅰ・Ⅱの成果までを収録する形で、仮称『地方教育行政法の改定と教育ガバナンス——「教育委員会」制度をどう改めるか』(三学出版)の出版企画をスタートさせました。

4. 国際交流委員会報告(委員長 勝野正章)

第17期委員会は、新旧合同委員会(2013年10月11日)にて第16期委員会(広瀬裕子委員長)より引き継ぎを受けた後、以下のように活動を行ってきた。

1. 基本方針

(1) 国際シンポジウム

韓国教育行政学会との共催による国際シンポジウムについては、第15期、第16期の国際交流委員会のご尽力により現在の持ち方が軌道に乗っており、これを踏襲して進める。

具体的には、日韓両国に限定しない国際シンポジウムを2015年に韓国で開催し、2017年には日本で開催することになる。そのため、今期委員会としては、任期前半で韓国教育行政学会と連携・協力して2015年シンポジウム(韓国)に備え、任期後半では2017年シンポジウム(日本)の企画・準備を進め、次期委員会に円滑に引き継ぐ。

(2) その他の国際交流活動

国際シンポジウムのほかにも、可能な限り、学会としての国際的研究・交流の促進に資する活動を実施する。

2. 活動

(1) 委員会の開催

第1回委員会 日時:2013年10月11日13:00~15:00 場所:京都大学(吉田キャンパス)
総合研究棟第2演習室 協議事項:引き継ぎ

第2回委員会 日時:2014年3月16日10:00~12:00 場所:東京大学(本郷キャンパス)赤門総合研究棟 A210 協議事項 1. 大会の英語セッションについて 2. 韓国国際シンポジウム(2015年)について 3. 国際シンポジウム(2017年)について 4. 研究協議について 5. その他(情報交換) 吉良直委員よりComparative and International Education Society (CIES)参加報告など

第3回委員会 日時:2014年6月21日13:00~17:00 場所:東京大学(本郷キャンパス)赤門総合研究棟 A210 協議事項 1. 研究協議 2. 韓国国際シンポジウム(2015年)への対応について 3. その他(情報交換)

(2) 国際シンポジウム関係

2014年6月21日、韓国教育行政学会より、2015年に韓国で開催される国際シンポジウムの趣旨文、及び報告者1名の推薦依頼を受領した。報告者の推薦について、坪井由実会長、広瀬裕子前委員長のご意見をうかがい、公募も検討したが、推薦期日まで時間が限られていることもあり、国際交流委員会にて選考を行い、結果を常任理事会、全国理事会、総会に報告することとした。選考の結果、小川佳万会員(東北大学)を推薦することに決定した。

なお、2015年10月15日にソウル国立大学を会場に開催される国際シンポジウム「東アジアの現代教育政策：挑戦と課題」についての詳細は、別添「趣旨文」を参照。

(3) 研究活動

2017年の国際シンポジウムの企画準備の一環として研究協議を行っていくことにした。当面、委員が報告者となって準公開の研究会を実施することとし、初回は第3回委員会開催にあわせて次のような報告を受け、研究協議を行った。

研究報告:佐藤博志 委員「オーストラリアの学校ガバナンス」
清田夏代 委員「イギリス学校評議会制度」
小島優生 委員「韓国の学校運営委員会」

(4) その他

常任理事会で話題になった学会大会における英語セッションの設置について検討を行い、その結果を常任理事会に報告した。英語での投稿論文の導入についても、委員会での意見を報告した。

3. 第17期国際交流委員会委員

池田賢市(中央大学)、小川佳万(東北大学)、勝野正章(東京大学、委員長)、吉良直(日本教育大学院大学)、小島優生(獨協大学)、佐藤博志(筑波大学)、清田夏代(南山大学) 【幹事】仲田康一(浜松大学)、林 寛平(信州大学)

**2015 International Conference of the Korean Educational Administration Society/
Korea-Japan Joint International Symposium of Educational Administration Society**

**Contemporary Education Policy in East Asia: Challenges and Issues
15 October 2015, Seoul National University**

Education is a key factor in economic development, especially in East Asia where economic and education development has been rapidly accomplished during the last few decades. Educational expansion in Korea in the past few decades has been remarkable, and in China, dramatic expansions in education coincided with a period of dramatic growth in the youth population. In addition, Japan, Korea, Singapore, Taiwan, and Hong Kong have achieved securing high-quality education, with their students consistently topping international tests such as OECD' s Programme for International Student Assessment (PISA) for many years. Some scholars explain the rapid economic and education development from a cultural perspective—Confucianism which encourage states' active roles in peoples' welfare and emphasizes education as a channel for social mobility. The rapid development enables to expand education opportunities for low social class and support economic development.

On the other hand, these rapid developments were accompanied with various troubles. A well known issue is private tutoring. Private tutoring especially for college admission is considered to be a critical social and policy issues in these countries. The quality of education is also questionable because students in the East Asian countries have weakness in having critical thinking, communication, leadership skills compared to their western counterpart. Moreover, inequality between social classes recently became a serious social issue and unemployment of college graduates is growing. In sum, countries in East Asia are struggling to maintain their education development and to overcome these challenges at the same time.

The East Asian countries have developed various policy strategies to address these challenges. Examples include large scale reforms of education systems in Hong Kong SAR China and Taiwan. As well as these large scale reforms, these countries also pay attention to details of school management and teaching and learning practices. In addition, these countries actively invest their resources to build a globally competitive university to enhance the quality of higher education and strive to build a research hub in their territories. The East Asian countries share similarities due to the

common experiences of rapid economic development which lead for them to introduce similar policy initiatives at the same time. Therefore, it is worthwhile to investigate policy initiatives, ideas, and experiences across the East Asian nations and from this, it will be possible to draw various implications for other developing countries in South East Asia, Latin American, or Africa.

The current international conference/joint symposium promotes scholastic discussions on major education policy issues and challenges in the North East Asian countries. The Korean Educational Administration Society hosts scholars from the four countries from Japan, China, Taiwan, and Korea to deliver a presentation on a core education policy issues in each country. Presenters may consider some policy issues related to the theme exemplified below. However, the topics of presentation are not bounded by the examples. Invited presenters are welcomed to choose their own topics or some combinations of the topics listed below.

- ・ Accountability initiatives and its impacts
- ・ Governance changes and school reforms
- ・ Teacher training systems (in-service and pre-service training, employment, promotion, etc)
- ・ Curriculum policy under changing political environment in each country
- ・ Mass higher education and unemployment of college graduates
- ・ National initiatives for building a research competitive university

The conference/symposium will be held at the Seoul National University on October 15, 2015. The organization committee expects high quality paper and we are planning to publish selected papers in an internationally recognized journal. The paper should be written in English and the presentation should be also delivered in English. The deadline for full paper submission is August 30, 2015 and Power Point material needs to be submitted by September 30, 2015. The venue of the conference/symposium is Hoam Faculty House and further details regarding the venue can be found from the following link (<http://www.hoam.ac.kr/eng/>).

We hope that this international conference/symposium provides an academic networking between the four countries and hope to further develop collaborative research in the future.

Yours Sincerely,

Saehoon Park, Ph.D.

President, The Korean Educational Administration Society

Professor, Chonbuk National University

5. 若手ネットワーク活動報告 (担当理事 青木栄一)

1 活動経過

2013年11月7日 グループウェア「サイボウズLive」サービス上に開設

*2014年9月30日時点で38名が登録

2014年3月7日 日本学術会議国内若手ネットワークポスターセッション

櫻井直輝会員報告

2014年7月26日 日本学術会議国内若手ネットワークポスターセッション

田中真秀会員報告

この間、適宜日本学術会議からの連絡を周知

2 日本学術会議の動向

若手アカデミー委員会 (下部組織として、若手研究者ネットワーク検討分科会)

→22期終了とともに、23期の立ち上げとともに若手アカデミーが設立

3 今後の課題

学会大会時の若手対象のイベント開催

若手に対する奨励施策

例：トラベルアワード

例：学会賞に若手対象のカテゴリ (具体的には学位論文の書籍化したもの) の新設
登録人数の増加

ブロック別に担当を置く

会員情報の把握 (学会事務局として)

6. 50周年記念事業について (会長 坪井由実)

本学会創立50周年記念事業の一環として、出版事業を企画することにしたい。かかる事業に際しては研究推進委員会及び年報編集委員会を軸として推進することも有力ではあるが (40周年記念事業については年報常任編集委員をベースに刊行委員会を組織し、別冊記念号『教育行政学の回顧と展望』教育開発研究所、として刊行)、近年の研究推進委員会においては研究成果を単行本としての刊行を継続していることもあって、50周年記念事業は常任理事会での検討を踏まえ、下記の要領で進めることを提案したい。

記

1. 出版の趣旨

この記念出版事業の基本的な趣旨は、学会創立以降半世紀を経過した教育行政学研究を総括しつつ、教育行政課題に対して応答的な研究課題を理論的に検証するとともに改革実態に踏み込んだ実証的分析を行うことを通して、今後の教育行政学研究の展望を学会内外に示すことにある。教育行政の現実的展開に目を向ければ、2015年4月からの新しい教育委員会制度への転換を控え、かつ、統一地方選挙も政治日程に上っており、すでに教育委員会事務局と首長部局の「綱引き」や「駆け引き」が開始されている。新設される総合教育会議を組織して首長と教育委員会との連携を緊密にしていくことについても、そして教育政策の大綱を作っていくプロセスについても、各自治体はこれまでの成果を基盤として首長と教育委員会の新しい関係を構築することにより、従前以上に多様に展開されていくことが予想される。

したがって、本出版企画ではまず、教育行政学研究の方法論、パラダイムという点でどのような展開があり、いかに蓄積されてきたのかについて検証する（第Ⅰ部）。そして、海外の教育行政研究や中央教育行政及び地方教育行政に当事者として直接携わる会員も多い本学会の強みを活かすべく、国内20自治体、国外10カ国の合計30事例を対象とし、改革実践の提起している理論的問題について整理分析する（第Ⅱ部）。

2. 書名

『教育行政学研究と教育行政改革の軌跡と展望』

3. 構成

第Ⅰ部 教育行政学研究の軌跡と展望

40周年記念号（2005）では「40年の歩み」として「教育行政学研究の実績と課題－学会20年の歩みを中心に－（永岡順）」を再録することに加えて「続・教育行政学研究の実績と課題－1985年から2004年までのデータを中心に－（大田直子）」が収録されている。これを受けて2005年以降の研究大会及び年報の内容の分析を行う。さらに、新しい教育行政学の展望（挑戦）として、会員から独創的、挑戦的な論文を公募する。

第Ⅱ部 教育行政改革の軌跡と展望

①国内20自治体の改革事例

国内20自治体における改革の特徴を執筆依頼とあわせて学会会員に公募する。当該自治体の教育長や首長にこれまでの地方教育行政の展開の総括及び新地方教育行政の具体的な展開・展望についてコメントをいただくなど、教育長等との共同執筆も可とする。

②国外の改革事例10

国外10自治体については欧米諸国を始めアジア諸国を含めて改革が進行中の事例を会

員に分析していただく。(執筆依頼とあわせて会員に公募する。)

4. 出版社

教育開発研究所に依頼(出版予算見積等について、現在岩城編集部長と協議中)

5. 編集体制

日本教育行政学会創立50周年記念誌編集委員会

【構成】○印委員長

- 高妻紳二郎(常任理事 福岡大学)、木岡一明(常任理事 名城大学)、中嶋哲彦(常任理事 名古屋大学)、村上祐介(理事 東京大学)、元兼正浩(理事 九州大学)
編集幹事: 佐藤仁(福岡大学)、末松裕基(東京学芸大学)

●編集日程

第1次原稿締切: 2016年1月31日(厳守)

第2次原稿(修正後)締切: 2016年3月31日(厳守)

出版予定: 2016年10月第51回大会時

●体裁・版

年報別冊形式(40周年記念号と同様)で学会買取。

総頁数250頁程度、550部+ a での部数発行。

*市販ルートでも販売(教育開発研究所と協議)

第I部: 1論文あたり17頁($34\text{字} \times 29\text{行} \times 17\text{頁} \div 400\text{字} = 41.9\text{枚}$)を原則。

(表記に当たっては、当面、既刊の表記法・体裁に準拠するため、実質的にはおおむね40枚相当の分量となる。)

研究の軌跡10頁+17頁 \times 3本=61頁(A)

第II部: 国内外30事例について、

1事例あたり6頁($34\text{字} \times 29\text{行} \times 6\text{頁} \div 400\text{字} = 14.8\text{枚}$)を原則。

6頁 \times 30事例=180頁(B)

(A)+(B)=241頁(C)

はじめに、英文アブストラクト(第I部論文)、編集後記、各扉=9頁(D)

(C)+(D)=250頁(総頁数)

●予算

総額136万円

内訳: 76万円(印刷・製本)+25万円(出版社編集費)+35万円(編集委交通費)

7. 学会功労賞、研究奨励賞の選考結果について

(褒章担当理事 木岡一明 中嶋哲彦)

日本教育行政学会褒賞規程に基づき各審査委員会で慎重に審議の上、理事会の議を経て、各賞受賞者を以下のとおり決定した。

学会功労賞 八尾坂 修会員
学会賞 該当なし
研究奨励賞 該当なし

8. 事務局幹事の追加について

学会事務局より事務局幹事に倉島芳彦会員（愛知県立大学大学院生）を新規に追加するとの報告があった。

【審議事項】

1. 2013年度決算について

学会事務局より2013年度決算案の報告・説明がなされた。続いて、会計監査の長嶺宏作会員（日本大学）から適正に会計処理がなされているという報告があり、決算報告および会計監査報告は承認された。（決算案は18頁に掲載）

2. 2014年度予算案について

学会事務局より、2014年度予算案の提案・説明があり、承認された。
(予算案は19頁に掲載)

3. 名誉会員の決定について

日本教育行政学会会則に基づき理事会の推薦を経て、本総会において名誉会員を以下のとおり決定した。

名誉会員 結城 忠会員

4. 第50回大会について

坪井会長より、第50回記念大会を名古屋大学で開催することの提案がなされ、承認された。

日本教育行政学会2013年度決算(案)

(単位:円)

収支総括		繰越金	2,391,604	
一般会計		収入	6,156,359	
		支出	3,860,240	
		収入-支出	2,296,119	
特別会計		収入	815,781	
		支出	720,296	
		収入-支出	95,485	
一般会計		1 収入		
	収入項目	2013年度予算	2013年度決算	決算-予算 備考
	1 前年度繰越金	2,027,324	2,027,324	0
	2 学会費	3,403,200	3,733,000	329,800
	3 過年度会費	807,300	388,000	-419,300
	4 年報売却代	5,000	8,000	3,000
	5 寄付金	0	0	0
	6 雑収入	0	35	35 利息
		6,242,824	6,156,359	-86,465
	2 支出			
	費目	2013年度予算	2013年度決算	予算-決算 備考
	1 年報買取代	1,400,000	1,212,500	187,500
	2 年報送料	50,000	32,075	17,925
	3 大会運営費	450,000	450,000	0
	4 全国理事会費	10,000	8,596	1,404
	5 常任理事会費	500,000	298,480	201,520
	6 年報編集委員会費	250,000	250,000	0
	7 研究推進委員会費	250,000	250,000	0
	8 国際交流委員会費	150,000	150,000	0
	9 国際交流費	300,000	300,000	0
	10 会長兼量企圖書費	100,000	80,700	19,300 特別企圖書費
	11 学会ニュース印刷	20,000	18,099	1,901
	12 学会ニュース送料	190,000	181,700	8,300
	13 事務局運営費	180,000	167,403	12,597
	14 人件費	250,000	240,200	9,800
	15 通信費	10,000	13,000	-3,000
	16 消耗品費	15,000	7,487	7,513
	17 学会積立金	200,000	200,000	0
	18 予備費	1,917,824	0	1,917,824
		6,242,824	3,860,240	2,382,584
特別会計				
1 収入				
	収入項目	2013年度予算	2013年度決算	
	1 繰越金	615,781	615,781	
	2 学会積立金	200,000	200,000	
	3 雑収入	0	0	
		815,781	815,781	
2 支出				
	費目	2013年度予算	2013年度決算	
	1 選挙関係費	250,000	278,058	
	2 事務局移転費	250,000	219,953	
	3 学会名簿作成費	150,000	222,285	
	4 予備費	165,781	0	
		815,781	720,296	

(2014年3月31日現在)

2013年度の日本教育行政学会の会計について、適正に処理されていることを報告します。

2014年 9月 13日 会計監査

2014年 9月 13日 会計監査

長嶺 宏樹
安井 智恵

日本教育行政学会 2014 年度予算(案)

(単位:円)

一般会計

1 収入

収入項目	2013 年度予算	2014 年度予算	2014-2013 年度	備考
1 前年度繰越金	2,027,324	2,296,119	268,795	
2 学会費	3,403,200	3,412,800	9,600	(80%の納入率設定) 一般:498×8000=3984000 学生:47×6000=282000
3 過年度会費	807,300	736,200	-71,100	(90%の納入率設定)
4 年報売却代	5,000	5,000	0	
5 寄付金	0	0	0	
6 雑収入	0	0	0	
	6,242,824	6,450,119	207,295	

2 支出

費目	2013 年度予算	2014 年度予算	2014-2013 年度	備考
1 年報買取代	1,400,000	1,400,000	0	
2 年報送料	50,000	50,000	0	
3 大会運営費	450,000	450,000	0	
4 全国理事会費	10,000	10,000	0	
5 常任理事会費	500,000	250,000	-250,000	* 常任理事の交通費支給のため
6 年報編集委員会費	250,000	250,000	0	
7 研究推進委員会費	250,000	250,000	0	
8 国際交流委員会費	150,000	150,000	0	
9 国際交流費	300,000	300,000	0	
10 特別企画事業費	100,000	100,000	0	*昨年度までは、会長裁量企画事業費
11 学会ニュース印刷	20,000	120,000	100,000	
12 学会ニュース送料	190,000	120,000	-70,000	*会員名簿送付に係る経費減のため
13 事務局運営費	180,000	250,000	70,000	*HP リニューアルに係る経費のため
14 人件費	250,000	250,000	0	
15 通信費	10,000	10,000	0	
16 消耗品費	15,000	15,000	0	
17 学会積立金	200,000	200,000	0	
18 50周年積立金	0	500,000	500,000	
19 予備費	1,917,824	1,775,119	-142,705	
	6,242,824	6,450,119	207,295	

特別会計

1 収入

収入項目	2013年度予算	2014年度予算	2014-2013年度	備考
1 繰越金	615,781	95,485	-520,296	
2 学会積立金	200,000	200,000	0	
3 雑収入	0	0	0	
	815,781	295,485	-520,296	

2 支出

費目	2013年度予算	2014年度予算	2014-2013年度	備考
1 選挙関係費	250,000	0	-250,000	
2 事務局移転費	250,000	0	-250,000	
3 学会名簿作成費	150,000	0	-150,000	
4 予備費	165,781	0	-165,781	
	815,781	0	-815,781	

50周年事業特別会計

1 収入

収入項目	2013年度予算	2014年度予算	2014-2013年度	備考
1 50周年積立金	0	500000	-500000	
	0	500000	-500000	

2 支出

費目	2013年度予算	2014年度予算	2014-2013年度	備考
1 出版刊行費	0	0	0	
2 編集委員会費	0	150,000	150,000	
3 50周年記念シンポジウム開催費	0	0	0	
4 予備費	0	350,000	350,000	
	0	500,000	500,000	

Ⅲ. 寄贈図書 (2014年10月3日まで)

(以下の図書をご寄贈いただきました。ありがとうございました。)

- 玉井康之・監修 二宮信一・川前あゆみ編著『～教育活動に生かそう～ へき地小規模校の理念と実践』教育新聞社、2013年11月
- D.ブリッジ・P.スメイヤー・R.スミス編著 柘植雅義・葉養正明・加治佐哲也 編訳『エビデンスに基づく教育政策』勁草書房、2013年11月
- 名古屋大学大学院教育発達科学研究科『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 (教育科学) 第60巻第1号』2013年9月
- 筑波大学大学院人間総合科学研究科教育基礎学専攻『教育学論集第9集 2013-現代アメリカにおける初等中等学校の認証評価の動向と特徴 学校の評価と責任をめぐる動向分析と理論的検討-』2013年2月
- 日本教育制度学会 編『現代教育制度改革への提言 (上) (下)』東信堂、2013年11月
- 高橋寛人『危機に立つ教育委員会-教育の本質と公安委員会との比較から教育委員会を考える-』クロスカルチャー出版、2013年12月
- 篠原清昭『教育のための法学-子ども・親の権利を守る教育法-』ミネルヴァ書房、2013年12月
- 佐藤幹男『戦後教育改革期における現職研修の成立過程』学術出版会、2013年12月
- 桜井智恵子・広瀬義徳編『揺らぐ主体 / 問われる社会』インパクト出版会、2013年12月
- 西日本教育行政学会『教育行政学研究 第34号』2013年5月
- 国立大学法人兵庫教育大学教育行政能力育成カリキュラム開発室全国教育長・首長調査報告『教育長の人材要件に関するアンケート調査』2013年12月
- 浜田博文『アメリカにおける学校認証評価の現代的展開』東信堂、2014年2月
- 東京大学大学院教育学研究科『教育行政学論叢第33号』2013年10月
- 堀正嗣監訳『ディスアビリティ現象の教育学-イギリス障害学からのアプローチ-』現代書館、2014年3月
- 名古屋大学大学院教育発達科学研究科『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 (教育科学) 第60巻第2号』2014年3月
- 筑波大学人間系教育学域『教育学系論集第38集』2014年3月
- 大塚学校経営研究会『学校経営研究 第39巻』2014年4月
- 名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育科学専攻『教育論叢第57号』2014年3月
- 大崎素史編著『四権分立の研究-教育権の独立-』第三文明社、2014年3月
- 細川孝編著『「無償教育の漸進的導入」と大学界改革』晃洋書房、2014年3月
- 細井克彦・石井拓児・光本滋編『新自由主義大学改革-国家機関と各国の動向-』東信堂、2014年2月
- 筑波大学学校経営研究会『学校経営学論集 第2号』2014年2月
- 上越教育経営研究会『教育経営研究 第20号』2014年5月

- 教員養成カリキュラム開発研究センター『教員養成カリキュラム開発研究センター研究年報 第13巻』東京学芸大学、2014年3月
- 筑波大学大学院人間総合科学研究科教育基礎学専攻『教育学論集10 2014』2014年3月
- 安田女子大学大学院文学研究科『安田女子大学大学院文学研究科紀要第19集分冊教育学専攻第19号』2014年3月
- 結城 忠『憲法と私学教育－私学の自由と私学助成－』共同出版、2014年6月
- 日本教育学会『教育学研究 第81巻 第2号』2014年6月
- 創価大学教育学部・教職大学院『教育学論集 第65号』2014年2月
- 香川めい・児玉英靖・相澤真一『〈高卒当然社会〉の戦後史－誰でも高校に通える社会は維持できるか－』新曜社、2014年7月
- 日本教育法学会編『教育法の現代的争点』法律文化社、2014年7月

IV. 年報第41号自由投稿論文の募集

年報編集委員会では、第41号の編集を進めており、このたび「研究報告」への投稿論文を募集いたします。投稿申込者は、同封の別紙「日本教育行政学会年報・41自由投稿論文申込書」に必要事項を記入して、下記まで郵送してください。なお、E-MailやFaxでのお申し込みはご遠慮ください。多数の会員の申し込みをお待ちしています（詳細は、同封の「『日本教育行政学会年報・41』における自由投稿論文の募集について」をご覧ください。）。

記

- 1) 投稿申込締切：2015年1月31日(土) 必着・厳守
- 2) 提 出 先：日本教育行政学会年報編集委員会事務局
〒305-8572 茨城県つくば市天王台1-1-1
筑波大学人間系教育学域 窪田真二宛
- 3) 原稿提出締切：2015年3月31日(火) 必着・厳守
- 4) 照 会 先：編集委員長 窪田真二
もしくは編集幹事 平田敦義・山田知代

※投稿申込書や原稿のご提出時は、編集委員長宛にお送りください。

お間違えのないようお気を付け下さい。

V. 会費納入のお願い

学会の会計年度は4月から翌年3月までとなっています。つきましては、2014年度分の会費8,000円（学生会員は6,000円）を、別封の郵便振替用紙にてお早めに納入をお願い申し上げます。過年度会費未納の方については、その分の金額もご確認の上、合わせて納入してください。なお、もし納入額の誤り等がありましたら、至急事務局までご連絡下さいますようお願い申し上げます。